

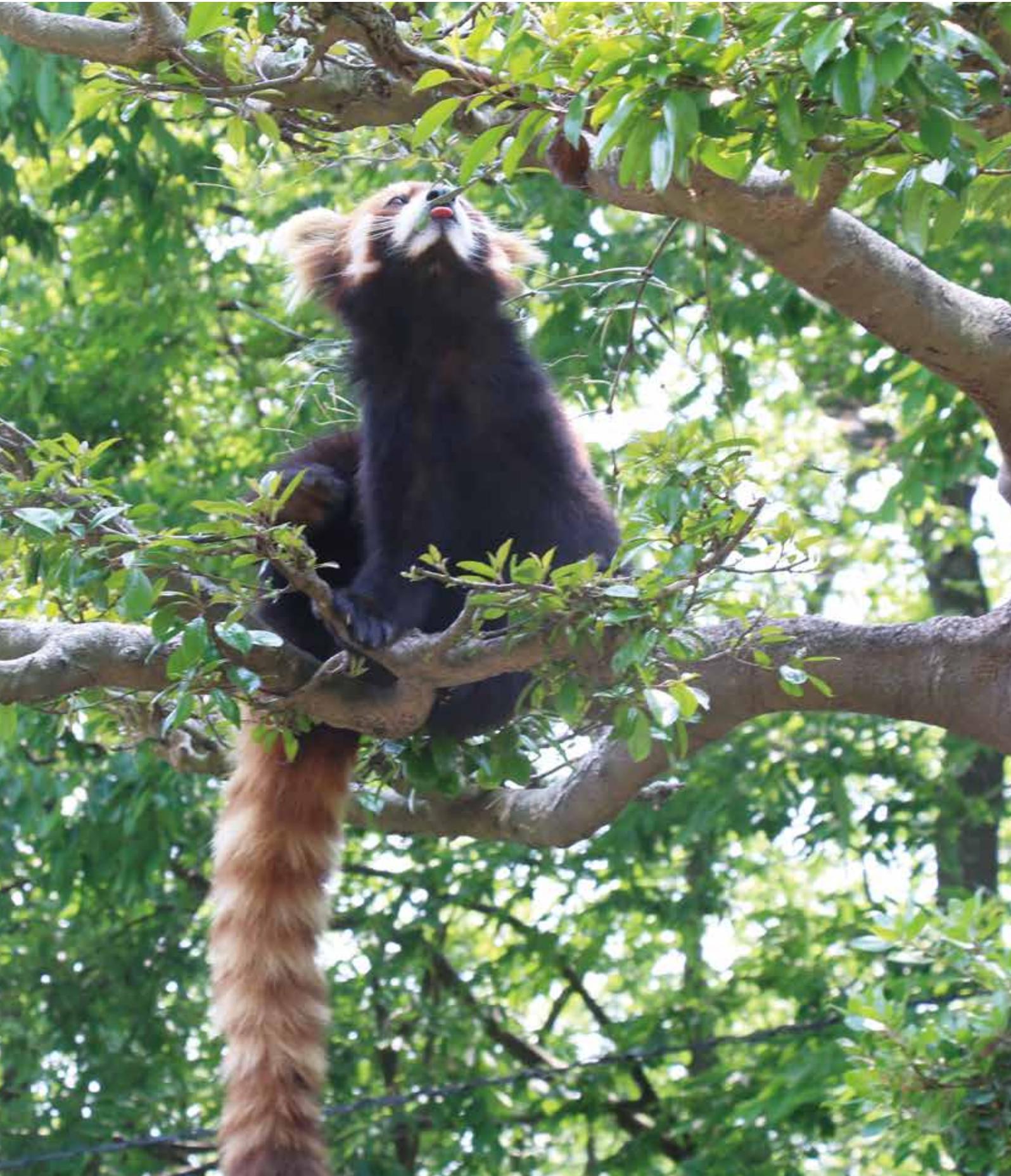
# 鯖江市議会報

第225号

平成30年5月25日発行  
鯖江市議会広報委員会

TEL: 53-2249

E-mail: SC-Gikai@  
city.sabae.lg.jp





市政同志会  
佐々木一弥 議員

## 平成30年福井豪雪について

**問** 今回の大雪に対する鯖江市の対応は。

**答市長** 37年ぶりの大雪で、道路の除雪が追いつかず市民生活に大変支障をきたす状況となったが、除雪協力事業者の方々には昼夜を問わず作業を実施していただき、心から感謝を申し上げる。

鯖江市としては、2月6日に雪害対策本部を立ち上げ、市内全地区公民館に除雪基地を開設し除排雪作業を開始した。さらに、災害の対応を強化するため、翌7日には災害対策本

部に切り替え、県との連携強化を図った。今後、この教訓をいかし、

本部の体制強化、除雪の効率性向上に対する体制整備などの見直しや市民の皆様と協働した雪害対策に取り組むことが今後の大きな課題とされている。

**問** 今回の雪害対策に対する施策の修正点について、現時点で見えている点はあるのか。

**答市長** 車社会での車両の増加、除雪道路延長の拡大、除雪業者の減、オペレーターの高齢化や人数の不足などの問題がある。対策として、住民の方々、集

落の方々の自助共助協働で地域ぐるみでの除雪対策、備災に対する訓練など集落体制のあり方にも十分検討していかなければならない。

**問** 新学習指導要領に対する市の取組と、それに伴う教員の多忙化対応は。

**答教育長** 情報活用能力の育成を目的とした、プログラミング体験のクラブ活動を市内全小・中学校へ広げたい。教員への負担軽減として、小学校の外国語授業に対する外国人講師の派遣回数の増加をはじめ、部活動支援

員、学校運営支援員や学習支援員、学級復帰支援員、そしてチャイルドセンターの指導員の増員などを計上した。

## 予算編成方針について

**問** 一般会計予算は約253億円、昨年度に比べ3億円の増。予算規模を増やした要因と重点を置いた施策等は。

**答市長** 教育費が前年対比で約4億2千9百万円増えた。英語教育の充実が望まれていた。また、学校運営支援員を全ての小・中学校に配置し教員の多忙化にも対応予定。眼鏡、漆器、繊維等、これから国際化、海外を目指した販路の拡大が非常に重要。さらに、シティプロモーション枠、国

体に係る美化枠、SD



市民創世会  
大門 嘉和 議員

G Sの施策の推進などで予算枠が膨れた。

**問** 財源確保に向けたあらゆる方策とは。

**答市長** 税収の安定確保については、地域経済の活性化に限る。この面での施策の展開が非常に重要。また、収納率の確保を図っている。大規模な施設は原則凍結。特別会計の財政基盤の安定化が非常に大きな課題。その他、

国・県の制度の導入を図って、市単事業を減らす。ふるさと納税、クラウドファンディング、F×Gは充実強化を図る。消費税が10%に引き上げの際、受益

と負担の適正化を前提として使用料減免も議論していく。公共施設の統廃合も考える。

**問** U・Iターンの子育て支援に重点的に配分するとしているが。

**答** シティプロモーションにより関係人口、交流人口を増やして、定住者の獲得につなげたい。移住定住希望者向けにガイドブックを作成し、PR活動を行う。また、子育て支援センターで一時預かりを実施したい。ひとり親家庭の児童に学習支援事業を実施。母子自立支援員などの配置も考えていく。

**そのほかの質問**  
○シティプロモーションの進め方について  
○仮面女子とのコラボレーション事業について



市政同志会  
帰山 明朗 議員

来年4月にスタートする嶺北11市町「連携中枢都市圏形成構想」への期待は

**問** 福井市を中心とする嶺北11市町での連携中枢都市圏構想は、人口減少社会にあつても、各市町が行政機能を維持しつつ、商工業や農林水産業の振興、また、移住・定住の促進などに連携して取り組むことで大きな効果を得ることを目指すもの。戦略的かつ柔軟な連携を行うべく、来年4月のスタートを目指して協議を行い、2月1日には域内の首長らによる会議が行われ、都市圏の大まかな将来目標を定めたビジョン骨子案を合意されたものと承

知しているが、本構想への所見や期待は。

**答**市長 2月1日の首長会議では、同構想の概要とスケジュール等、全体の中での本市の位置づけが説明された。本市は嶺北11市町のほぼ中央に位置し域内の交通便利性が非常に優れている。本市には眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業がある。これらを圏域の恐竜博物館や永平寺、越前海岸、朝倉氏遺跡、越前市の伝統工芸など豊かな地域資源との連携の中、本市がどう位置づけられ、どうつながりを持つかを要望していきたい。また平成35年春には北陸新幹線の金沢敦賀間が開業。本市は特

急も停まらない新幹線の駅も無いという非常に厳しい状況に立つ。関東甲信越方面とのアクセスについて本構想でどう捉えていくか考えてほしい。また、並行在来線の三セク、福武線、えちぜん鉄道、小松空港、仮称南越駅とのアクセスについても交通網対策を近隣市町の連携が得られるよう積極的な働きかけが必要である。中心となる福井市に鯖江市の立場を十分申し上げたい。そうした連携強化により持続可能なまちづくりにつながるような連携中枢都市圏形成構想にしてほしい。

そのほかの質問

○豪雪について  
○市民窓口業務の民間委託について



市民創世会  
丹尾 廣樹 議員

平成30年豪雪における雪害対応について

**問** 除雪委託等、準備に抜かりはなかったか。

**答** 除排雪とも計画段階から機械台数等を確保し、効率的な作業に努めた。しかし、除雪業者の減少や除雪車、オペレーターの確保等、除雪を取り巻く環境は厳しい。今回の教訓をいかし様々な問題を検証し今後につなげたい。

**問** ひとり暮らし高齢者世帯等の屋根雪下ろしの対応はどうだったか。

**答** 市には、積雪が1メートルを超えた2月6日から2月15日にかけて、全地域から屋根雪下ろしの依頼や相談が567件寄せられ、業者も手一杯の状況の中、

区長、民生委員の皆様にはその対応に大変なご負担をお掛けした。今後は、業者や一般ボランティアの不足を補う取組や作業金額の可能な限りの調整を行いたい。また、迅速な対応には、地域ぐるみの助け合い体制が必要。住民のご理解とご協力を得る中で支援体制の整備に取り組みたい。

**問** コミバスの再開が遅れた理由は。

**答** 今回の豪雪で2月6日から16日にかけて全便運休。17日から20日は循環線の運行を再開し、21日午後から全便での運行を再開した。運休期間中は、1日も早い運行再開に向け準備。安全運行に必要な

道路幅員や路面状況等を道路管理者や運行事業者と情報共有し、試験走行で安全を確認しながら、再開の日程を調整したが、12日から13日の更なる降雪により、再開日が延期となり、運休が長期化した。

**問** 災害時対応ルートの考慮はどうか。

**答** 今回の豪雪で、運休から再開に向けて、一部迂回ルートで再開し、安全が確認された箇所から順次通常ルートに復帰する運用を行った。今後は、さまざまな災害を想定した緊急時の運行ルートを準備する等、バス事業者と研究、検討したい。





市民創世会  
山本 敏雄 議員

### 市民窓口課の一部業務の民間業者委託

**問** 本市は30年度から窓口業務の一部を民間業者に業務委託するとして、予算を組み入れた。その動機と意図するものは。

**答**市長 国は、民間の活力をいかしながら、歳出を抑制する改革として公民連携をうたい大胆に適正な外部委託を拡大するとしている。限られた財源と職員の中で、多様化・複雑化する住民ニーズに対応する姿勢は今までと同様である。厳しい財政状況下の中、質の高い公共サービスを効果的に提供するためには、民間委託等

の積極的な活用等による更なる業務改革の推進が必要であると国の方向性が示されたことを受け、総合的に判断した。

**問** 公民連携をうたう国の方針だが、民間委託による経費増の課題や臨時職員等の賃金体系の改善など市長の思う将来展望は。

**答**市長 実態的な職員定数は堅持したい。臨時職員が多い中、臨時職員を正規職員に振り替えるなど同一労働、同一賃金など早急に賃金体系の整備は検討しなければと考える。市民窓口課の正規職員を減員し、正規職員のニーズが高い子育て支援や福祉部門に配置し、

臨時職員との置き換えを行うことや、保育所の職員採用に振り向けるなど、組織としての業務改革改善に取り組み。

**意見** 窓口業務の中には、適正な情報管理等、法律に基づいた処理を行う重要な業務がある。公と民の役割分担の中、住民サービスのあり方が問われる昨今、庁内業務改革等、市長の思う将来像はよくよく検討されるよう要望しておく。



### 文化遺産を活用した地域活性化事業の今後の展開について

**問** 2017年6月に文化芸術振興基本法が文化芸術基本法に改正され、文化芸術の進展にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業、食文化等も法律の範囲とし、取組を更に強化することとしている。このような中、日本は少子超高齢化社会に進んでおり、地方都市の衰退とともに、伝統芸能や伝統行事は消滅の危機にさらされつつある。本市における伝統芸能のまちさばえ創出事業の新しい事業展開を聞かせていただきたい。

**答** 文化遺産は、地域の人々の心よりどころとして、また地域を形成する上で重要なものであり、確実に次世代に継承していくことが求められている。本市では地域の多様で豊かな文化遺産を活用した伝統芸能の公開、後継者育成、古典に親しむ活動など、特色ある取組に対して、平成23年度から伝統芸能のまちさばえ創出事業として支援している。対象は、文化芸術基本法に定めた伝統芸能に含まれるものであり、本市は文楽と狂言である。今後、新たな地域の歴史に密着した伝統芸能団体が発掘された際には、新たな支援対象



公明党  
遠藤 隆 議員

として対応したい。また、河和田地区で行われている漆器で伝統料理を楽しむイベントなど、食文化ともからめた効果的な情報発信を実施していく。また、福井しあわせ元気国体福井しあわせ元気大会や2020年に開催の東京オリンピック、パラリンピック競技会など、大きな大会に來られた方を本市に誘導し、豊かな自然や歴史、文化の魅力を発信していく。

#### そのほかの質問

○国際博物館会議（アィコム）について

○若者結婚新生活支援策推進について





市政同志会  
福原 敏弘 議員

**学校教育について**

**問** 新学習指導要領に伴う英語の教科化に対しての外国人教師の派遣では、指導内容で何を重点に置くのか。

**答** 教育長 福井県内の全小学校では平成30年から移行期間がスタートする。小学校3・4年生で、聞くこと・話すことを中心とした外国語活動を導入し、英語に慣れ親しみ、学習への動機づけを高めるための指導を年間35時間行う。5・6年生では段階的に英語の文字を読むこと・書くことに加え、系統性を持たせた教科として年間70時間学習を行う。

**問** 豪雪時における小・中学校の対応について。

**答** 教育長 今回の大雪に対する学校の対応について、一部学校長の判断が遅れ保護者の皆様や地域の皆様にご迷惑をおかけした。災害、非常の変災時<sup>※1</sup>については、法令では原則として学校長が臨時休業や始業時間を遅らせるなどの判断を行うようになっており、登下校時の安全確保が図れないという場合には、このような対応をとることになっている。校長会の席上で今回の大雪を教訓に今一度各小・中学校の危機管理マニュアルを見直していた、災害時において

は、まず第一に児童・生徒の登下校時の安全確保に向けて教育委員会と情報交換をしながら対応していくことを改めて確認し、状況判断を早めにして保護者に知らせることもお願いした。教育委員会としても、災害対策本部の会議に出席するので、気象予報や道路の状況なども各小・中学校に連絡し、また、各小・中学校から道路状況の改善要望等を本部に連絡するなど十分に連携しながら、努めていきたい。

**そのほかの質問**

○鯖江市の今後の財源確保について

※1：非常の変災  
災害等の緊急事態のこと



**北陸新幹線について**

**問** 特急存続について、活動を始めて3年ほどたつが、いまだかつて

答えというものは出ていない状況で、相変わらず不透明である。そういった中で昨年衆議院議員選挙が行われ、それからというものこの数か月間は全くと言っていいほど動きがなくなってしまうのが現状ではないかと思うが、状況は。

**答** フリーゲージトレイン導入の先行事例になる予定の九州新幹線長崎ルートにおいて、昨年9月末に与党検討委員会が国土交通省に対し、フル規格、ミニ新幹線方式での導入に関する調査およびフリー



市民創世会  
石川 修 議員

ゲージトレインの再調査を実施し、本年3月末までに報告するよう要請をした。併せて、

車軸強化など新たな摩耗対策を実施するよう求めており、いまだフリーゲージトレインに関する結論が出されていないという現状。このような中、西川県知事は昨年10月の定例会見において、長崎ルートでフリーゲージトレインが導入されない場合は並行在来線への特急乗り入れというやり方と述べられ、フリーゲージトレインができないなら特急存続の議論になると、導入の可否判断を待つて次の行動に取り組み姿勢を改めて

示し、国土交通省やJR西日本に対し早期判断を要望された。本市としても、与党PT福井駅先行開業等検討委員会の委員の選任と早期開催について、本県選出の国会議員を通じて要望を行っている。また、先月26日には鯖江市、鯖江市議会、鯖江商工会議所、鯖江公共交通振興会により、JR西日本金沢支社長に要望書を提出し、北陸新幹線敦賀開業から大阪開業までの期間における福井駅までの特急サンダーバードの乗り入れを申し入れた。





日本共産党  
菅原 義信 議員

### 万全な豪雪対応はできたのか

**問** 今回の豪雪に際して鯖江市は災害救助法の適用を受けた。法の趣旨に基づけば、高齢者や障がい者に限らず、人命にかかわるような緊急性や危険性の程度如何ではすべての市民が適用対象となる。対応を改善すべき。また、慢性的な疾病などで日ごろ通院、投薬を受けている人が、豪雪の影響で服薬できなかつた人がいる。医師への電話等の相談で薬を処方してもらおう方法はとれないか。

**答** 災害救助法の適用範囲としては、避難所の設置、生活必需品の供与、住宅の応急処理等があり、屋根雪下ろしも対象となる。薬については、客観的にやむを得ない理由で医師の診断を受けられない場合は、電話等で相談を受けた医師からファックスにより調剤薬局が処方できる旨の通知を県から受けていた。広報啓発が不十分であった。緊急時に備え医師会、薬剤師会と連携を強化していきたい。



### 窓口業務の民間委託はすべきでない

**問** 戸籍謄本や納税証明を発行する窓口業務を民間業者に委託する方針を先日聞いた。これらの証明書類は個人のプライバシーそのものであり、発行する行為は行政処分にあたるとして任せてきた。議員にも突然の話であり、市民にはまったく知らされていらない。あまりにも拙速なやり方だ。民間委託はやめるべき。

**答** 民間活力を積極的に活用するという国の方針の中で出されたもので、全国301の自治体で取り組まれている。議会と市民の理解を丁寧にしていきたい。対応はしっかりとしたマニュアルを作り、万全を尽くしていきたい。



清風会  
林 太樹 議員

### 行政健全化について

**問** 市税収財源が脆弱な中で予算編成は。

**答** 合併せずに単独を選んだ本市の財政規模や中小零細企業に支えられる産業構造の中、

税収等の大きな伸びが期待できない。限られた歳入での予算配分選択と集中が肝要。市債

残高の縮減を行い、各事業のスクラップアンドビルドを徹底していくことで、主要施策の推進を図っていく。

**問** アクションプログラム

**答** 本市を取り巻く行政状況の把握と分析の重要性に変わりはない。総合戦略の計画期間の終了に伴う計画の

見直しに併せて、本市の目指す行政のあるべき姿を明確にする。

**問** 市長

本市の財政状況は極めて健全で将来負担比率は県内で唯一マイナスで、実質の借金は80数億円だけである。財政規模としても

妥当な予算額で、財政指数もすべて正常な数値である。

**問** 有効求人倍率は。

**答** 福井労働局によると昨年12月の有効求人倍率は1.96倍で全国3位。人手不足は深刻。景気回復で県内大手企業の

事業拡大が進んでいるので、人手不足は続くとの認識。

**問** 企業誘致の戦略は。

**答** 人の流出防止には、雇用の創出が重要。眼鏡等の地場産業の加工技術と専門化された分業体制をいかした新産業創造や既存産業の高度化などを最優先に企業誘致を図る。今後は生産性向上特別措置法案の支援措置を活用していくことにより、工場増設等を支援する。

### 集落活性化について

**問** 高齢化集落機能の支援施策は。

**答** 県が実施した集落実態調査で、市内122集落が10年後の集落について37%が衰退すると

回答。県全体の57%に比べ不安を感じている人が少ないという結果であった。市では、各

地区の区長等と連携して県の支援事業を活用し、住み続けたいとする持続可能な地域づくりを目指す。

《3月定例会》

2月21日(水)	議会運営委員会 全員協議会 本会議 提案理由説明 委員長報告 質疑 討論 採決 常任委員会 総務 産業建設 教育民生 本会議
3月5日(月)	質疑 一般質問 本会議
6日(火)	一般質問 本会議
8日(木)	常任委員会 総務 産業建設 教育民生
9日(金)	常任委員会 総務 産業建設 教育民生
12日(月)	常任委員会 教育民生
13日(火)	公共交通・まちづくり特別委員会
14日(水)	議会等改革推進特別委員会
16日(金)	議会運営委員会 本会議 委員長報告 質疑 討論 採決 常任委員会 総務 産業建設 教育民生

《第413回 3月定例会》

平成30年3月定例会は、2月21日から3月16日までの24日間の会期で開催。初日2月21日に、平成30年度鯖江市一般会計予算など32議案が提案され、そのうち平成29年度鯖江市一般会計補正予算（第6号）など5件について委員会審査ののち、可決しました。

3月5日・6日には10人の議員が一般質問を活発に行いました。

8日・9日・12日には各常任委員会が開催され付託された議案の審査が行われ、13日には公共交通・まちづくり特別委員会が開催され、14日には議会等改革推進特別委員会が開催されました。

3月16日最終日には、本会議において採決が行われ、市長提案の各議案を可決・承認し、同日追加提案されました平成29年度鯖江市一般会計補正予算（第7号）について委員会審査ののち可決し、同日追加提案されました人事案件8件を同意しました。

人事案件

●公平委員会委員の選任に同意

もり もと しげる  
森 本 茂 氏（上戸口町）

●人権擁護委員の推薦に同意

ほり 堀	え 江	かず 一	お 男	氏	た 田	なか 中	ひと 仁	かず 和	氏	さい 齋	とう 藤	けい 啓	こ 子	氏
やま 山	もと 本	ひで 英	よ 代	氏	さ さ	もと 本	しん 真	こ 子	氏	まき 牧	の 野	しづ 子	氏	
ほり 堀		かず 一	ゆき 之	氏										

## 総務委員会

### 一般会計予算

#### ●使用料

**問** 各施設を使用する際の使用料は、受益者負担という考え方になるのかと思うが、減免措置の考え方は。

**答** 平成26年の消費税8%への増税の際、使用料を見直す議論が始まり、今後、消費税が10%になった際に、使用料と減免についてを見直すこととした。新年度に委員会を設置し、他市町の例を参考にしながら、使用料の上げ幅や減免の対象団体などについて、受益者負担の考え方を基本に進めていきたいと考えている。また、消費税が増税されなくても、見直す必要があると考えている。

#### ●福井鉄道福武線支援

**問** 平成20年度から平成29年度までの10年間



**福井鉄道福武線鉄道事業再構築実施計画として支援を行ってきたが、その総括は。**

**答** この10年間の計画において、利用者数が200万人とする目標があり、低床車両フクラムの導入や福井鉄道の経営努力もあり、目標年度の1年前の平成28年度に利用者が202万人に達し、成果が上がったというところで、国の評価も高いものであった。しかし、福井鉄道が運行を継続する上では、今後も引き続き行政支援が必要であるとの認識である。

#### ●ふるさと納税推進事業

**問** 平成30年度の目標額を2億5千万円としており、年々、増額している状況の中で、寄附に対するお礼品として市内企業の商品を取っているが、その産業バランスは考慮されているのか。

**答** お礼品については、昨年4月に総務省から寄附額の3割程度を限度とするようにとの通知があったため、ふるさと納税の趣旨に反しない形で、昨年7月に大幅な見直しを行った。その際には、市内の各業界にお願いして推薦をいただいたり、広報紙などで個別に公募も行った。また、福井銀行とふるさと納税推進に関する合意書を締結し、商品の開拓にも力を入れるなど、お礼品の充実を図った。

#### ●窓口業務の民間委託

**意見** 窓口業務は、自治体の業務の中において特に住民と密接な関わりがあり重要な業務であるため、短期間のうちに結論を出すことには疑問を抱かざるを得ない。民間委託することの是非、本市独自のワンストップ体制の総合窓口を今後も継続することについて、現に携わっている職員や関係課との協議、住民の立場に立つたサービス向上のための管理・運営方法などについて、十分に精査することは当然のことである。事前の準備を万全に整え、議会においても十二分に議論を尽くすことが必要である。したがって、それまでの間は、この事業の受託者を募るなどの事務に取り掛かるべきではない。

## 産業建設委員会

### 一般会計予算

#### ●実のなる公園植樹

**問** 子供たちが広葉樹を種から育てて植樹するという、環境教育として非常に良い事業。今後は、これまで植樹している大谷公園に特化せず、実のなる木を市内各所へ広げていくのは。

**答** 大谷公園での植樹場所の確保は、年々難しくなっており、平成30年度は中野町の協力を得て、三里山の砂防堰堤周辺での実施を計画している。植樹には相当な敷地が必要であり場所の確保が難しい。新たな場所の確保に努めるとともに、植樹祭の内容について、これまでと違った形での開催方法について、エコプラザさばえ等とも協議を進めている。

#### ●さばえブランド菜花米支援



**問** 菜花米を作るため多くの補助を行っているが、市場価格に反映されているのか。事業の期限を決めることも必要では。また、菜花米いちほまれを試作することだが、通常より高く販売できる見込みは。

**答** 菜花米コシヒカリは通常よりも市場価格で玄米30kgで千円ほど高く、食味検査でも高い評価を得ている。新年度には、菜花米いちほまれの実証実験を行い、栽培できるか、市場に受け入れられるかも含め試験栽培を行う。

この事業の受託者を募るなどの事務に取り掛かるべきではない。

この事業の受託者を募るなどの事務に取り掛かるべきではない。

この事業の受託者を募るなどの事務に取り掛かるべきではない。

この事業の受託者を募るなどの事務に取り掛かるべきではない。

教育民生委員会

●おもてなし商業工

ア創出

**問** 街なかの商店街をきれいにしてお客様を迎えるための店舗の改装費用補助を、新年度で6店舗予定しているとのことだが、申請までの流れはどのようになっているのか。

**答** 商店からの店舗の改装についての提案を受け、専門家を派遣、店主のやる気や将来性、事業の趣旨にふさわしいかなどの判断をした後に申請する流れ。  
**意見** 商店街全体ではなく、限られた店舗だけがきれいになるのでは、どれほどの効果があるのか。中心市街地など限られた区域の店舗だけでなく、それ以外の周辺部の商店とのバランスも考えて今後の事業展開を進めていただきたい。

●もみじまつり開催

問 つつじまつりと

もみじまつりの来場者数を比べると、もみじまつりの費用対効果がとても低い。このことに対してどのように捉えているのか。

**答** つつじまつりは歴史もあり、西山公園のツツジはひとつの観光資源の核。モミジについても、千本を超える整備を行ったことから、観光資源のひとつとしてイベントを行って

いる。イベントを開催することで、鯖江の知名度向上、西山公園の周知につながる。また、西山公園を訪れた方に街なかまで足を延ばしていただき、街なかの賑わいにつなげたいという狙いもある。

一般会計予算

●近所福祉ネットワ

ーク推進

**問** 体制をどうやって作っていくのか、マニュアルを作るなどサポートが必要では。

**答** 新年度から、社会福祉協議会が各町内に合った形での組織作りをお願いに回る予定であり、市としても連携して進めたい。

●老人クラブ活動費助成事業補助金

**問** 単位老人クラブは地区の老人会や市の老人クラブ連合会へ会費を納めている。サロンと比べて不満が出てくると考えられるが見解は。

**答** 単位老人クラブには、連合会から地区体育大会や健康増進事業、交通安全事業、地区助成などの各事業に一定額の補助金が交付され

ており、会費以上の補助金が交付されるため、サロンと比較しても助成額の差はない。

●小規模保育事業所整備費補助金

**問** 安心して子供を預けられるよう経営基盤の安定化から、社会福祉法人化してもらう必要があるのでないか。

**答** 認可保育所となるためには社会福祉法人であることが県の認可の前提となっており、今回予算計上した県や国の補助財源の申請も、それを前提にしたものである。

●神明公民館

**問** 耐震工事中の利用はどのようになるのか。

**答** 本年6月に着工し、来年3月までに完成の予定。文化講座や区長会などは約1年間、市内の他の公共施設で実

施してもらう旨を説明し、調整もほぼ終わっている。ほかに立待公民館の耐震工事を平成32年度から設計を行う予定で、これが終われば地区公民館の耐震化は終了する。

国民健康保険事業特別会計予算

**問** 国保財政運営の主体が県に変わるといふことで、保険証や高額療養費取扱いなど国保加入者への影響があるのか。

**答** 保険者が福井県に、発行者は市町となり、保険証の記載が変更される。個々の届出や高額療養費の支給などの窓口業務は従来と同様だが、市町を移動した場合は高額療養費の通算が適用される場合がある。

後期高齢者医療特別会計予算

**問** 福井県後期高齢者医療広域連合から、平成30年度保険料の内示があったのか。また、広域連合の基金の現状は。

**答** 広域連合からは1月下旬に提示があり、平成29年度と比較すると、金額で1人当たり年間5千円弱、率で7.8%の値上げとなっていた。また、今回の値上げに際して広域連合が保有していた基金が16億円あり、これを全て投入して、値上げ幅を圧縮した結果が今回の増加となった。



# 議案と結果

## 【2月21日提出・同日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第9号	平成29年度鯖江市一般会計補正予算(第6号)	総務・産建・教民	可決
議案第10号	平成29年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	教育民生	〃
議案第11号	平成29年度鯖江市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
議案第12号	平成29年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
議案第13号	平成29年度鯖江市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	〃

## 【2月21日提出・3月16日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第1号	平成30年度鯖江市一般会計予算	総務・産建・教民	可決(多数)
議案第2号	平成30年度鯖江市国民健康保険事業特別会計予算	教育民生	可決
議案第3号	平成30年度鯖江市後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
議案第4号	平成30年度鯖江市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
議案第5号	平成30年度鯖江市総合開発事業特別会計予算	産業建設	〃
議案第6号	平成30年度鯖江市水道事業会計予算	〃	〃
議案第7号	平成30年度鯖江市公共下水道事業会計予算	〃	〃
議案第8号	平成30年度鯖江市農業集落排水事業会計予算	〃	〃
議案第14号	鯖江市墓園設置および管理に関する条例の制定について	総務	〃
議案第15号	鯖江市指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準等を定める条例の制定について	教育民生	〃
議案第16号	鯖江市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について	総務	〃
議案第17号	鯖江市印鑑条例等の一部改正等について	〃	〃
議案第18号	鯖江市国民健康保険基金条例の一部改正について	教育民生	〃
議案第19号	鯖江市税条例の一部改正について	〃	〃
議案第20号	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく市税条例の特例に関する条例の一部改正について	総務	〃
議案第21号	鯖江市介護保険条例の一部改正について	教育民生	〃
議案第22号	鯖江市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例および鯖江市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	〃	〃
議案第23号	鯖江市指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	〃	〃
議案第24号	鯖江市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	〃	〃
議案第25号	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正について	産業建設	〃
議案第26号	鯖江市都市公園条例の一部改正について	〃	〃

【2月21日提出・3月16日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第27号	鯖江市総合体育館設置および管理に関する条例の一部改正について	教育民生	可決
議案第28号	鯖江市税条例の一部を改正する条例の廃止について	〃	〃
議案第29号	鯖江市土地開発公社の解散について	総務	〃
議案第30号	福井県市町総合事務組合理約の変更および財産処分について	〃	〃
議案第31号	財産の無償貸付について	〃	〃
議案第32号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市税条例の一部改正について)	〃	承認

【3月16日提出・同日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第33号	平成29年度鯖江市一般会計補正予算(第7号)	総務・産建・教民	可決
議案第34号	鯖江市公平委員会委員の選任について	—	同意
議案第35号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	〃
議案第36号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	〃
議案第37号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	〃
議案第38号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	〃
議案第39号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	〃
議案第40号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	〃
議案第41号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	〃

主な議案

平成30年度当初予算を可決

一般会計 253億300万円  
(昨年比3億700万円増)

一般会計の当初予算規模は過去3番目。

100年後もめがねのまちさばえが残る、持続可能な自治体経営の確立に向け「持続可能なめがねのまちさばえ」がキヤッチフレーズ。

特別会計等 195億4千580万円  
(昨年比17億4千400万円減)

国民健康保険事業特別会計

《64億9千800万円》

後期高齢者医療特別会計

《7億1千930万円》

介護保険事業特別会計

《55億8千110万円》

総合開発事業特別会計

《800万円》

水道事業会計

《20億3千700万円》

公共下水道事業会計

《40億6千450万円》

農業集落排水事業会計

《6億3千790万円》

その他の主な議案

平成29年度一般会計補正予算 6億9千370万円

道路除雪費《1億8千万円》

37年ぶりとなった今年2月の大雪にともなう道路除雪費用

鯖江市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正

選挙運動用のビラ頒布が、市議会議員選挙についても認められることとなったことを受け、市長選挙と同様に公費負担の対象とするもの

鯖江市印鑑条例等の一部改正

自動交付機による証明書交付サービスの廃止に伴うもの

土地開発公社の解散

鯖江市土地開発公社の解散に必要な取組を進めるもの

## 議会目録

3月	23日(金)	福井県後期高齢者医療広域連合議会	
	27日(火)	福井県丹南広域組合議会	
4月	4日(水)	広報委員会	
	10日(火)	議会報告会運営委員会	
	18日(水)~19日(木)	議会等改革推進特別委員会 行政視察	
	20日(金)	指定管理者制度等研究委員会	
	23日(月)	総務委員協議会	
	25日(水)	議会運営委員会	
	26日(木)	広報委員会	
	27日(金)~28日(土)	村上市制施行10周年記念式典	
	5月	11日(金)	総務委員協議会
		15日(火)	広報委員会
18日(金)		教育民生委員協議会	
		丹南地区市町議会議長会総会	
21日(月)		議会運営委員会・全員協議会	

## 鯖江市議会報表紙の 写真募集!!

開かれた議会を目指し、  
表紙の写真を募集します。

### 募集する写真

鯖江市内で撮影された人物、  
風景、行事などの写真

### 応募方法

住所・氏名・電話番号・写真の撮影場所・撮影  
日時を記入のうえ、議会事務局へEメール、も  
しくは郵送・ご持参ください。

### 応募上の条件

- ・鯖江市内で撮影されたもの
- ・被写体が人物の場合や個人の所有物の場合は、  
必ず被写体ご本人（未成年の場合は保護者）  
や所有者に応募の承諾を得てください。
- ・採用作品の著作権は、市議会に帰属するもの  
とします。
- ・ご応募いただいた写真は原則返却いたしません  
ので、予めご了承ください。

### 選考方法

鯖江市議会の広報委員会において決定

### 次回号の応募締め切り

8月24日号の締め切りは平成30年7月10日(火)

### お問い合わせ

鯖江市議会事務局(鯖江市議会 広報委員会)

電話: 53-2249

メール: SC-Gikai@city.sabae.lg.jp



## 編集後記

定例議会ごとに議会報を発行、市内全  
世帯に配布しております。ご愛読くださ  
る市民の皆さまにできるだけ目につきや  
すく読みやすい内容にと6名の委員によ  
る広報委員会において協議を重ねて発行  
しております。

本会議での、議案、請願、陳情等採決  
結果ならびに常任委員会報告、さらに各  
議員の一般質問内容をお知らせしていま  
す。

特に各議員による一般質問内容におい  
ては、市民の代弁者として限られた文字  
数の中で要点を簡潔にまとめお伝えでき  
るよう努力しています。

市民と議会をむすぶ懸け橋として、皆  
様の目に触れる議会報発行に取り組んで  
まいりたい所存です。

広報委員 山本敏雄

## 《第414回 6月定例会日程(予定)》

市議会の日程				CATV放送予定
5月28日(月)	10時	本会議	(提案理由説明)	生放送
29日(火)				18時(5/28分)
6月11日(月)	10時	本会議	(質疑、一般質問)	生放送
12日(火)	10時	本会議	(一般質問)	生放送
※13日(水)	10時	本会議	*一般質問が12日で終了した 場合は、ありません。	生放送
14日(木)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	18時(6/11分)
15日(金)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	18時(6/12分)
18日(月)	10時	委員会	公共交通・まちづくり特別委員会	
			※13日の本会議がない場合、放送はありません。	18時(6/13分)
19日(火)	10時	委員会	議会等改革推進特別委員会	
22日(金)	10時	本会議	(委員長報告、採決)	生放送
25日(月)				18時(6/22分)

※ 進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

鯖江市のホームページで本会議録画の動画配信を行っています。  
また、USTREAM(ユーストリーム)による本会議のリアルタイム放送  
も行っていきます。  
過去の議会報もホームページで閲覧できます。

